



令和7年1月30日

# 長崎県内経済情勢報告

令和7年1月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局  
長崎財務事務所 財務課  
電話 095-827-7095

## 1. 総論

### 【総括判断】

## 「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

### 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、10月の残暑の影響により冬物商品の売行きが鈍化したものの、コメや青果を中心に販売価格が上昇していることから、前年並みに推移している。

コンビニエンスストア販売額は、大型複合施設の開業などにより国内外観光客からの需要が堅調に推移し、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、メーカーの生産台数が減少しており、前年を下回っている。

観光は、行楽シーズンの旅行需要が好調だったことから前年の宿泊者数を上回るなど、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 年末年始のセールは好調に推移したものの、残暑の影響により衣料品を中心に売上高が前年を割ったほか、物価高の影響により買上げ点数は前年を下回っており、業況に弱さがみられる。(百貨店・スーパー)
- 残暑の影響により、鍋用スープ等の冬物商品の売行きが鈍かったものの、コメや青果を中心に商品の販売価格が高騰していることから、売上高は前年を上回っている。(百貨店・スーパー)
- 大型複合施設の開業やテーマパークのイベント開催効果により、国内外観光客からの需要が増加したことから、売上高は前年を上回り、業況は堅調に推移している。(コンビニ)
- 行楽シーズンであったことから、個人客、ツアーや修学旅行などの団体客いずれも堅調に推移し、客室単価が上昇しているため、売上げは好調である。国際便運航の効果により、韓国や中国からの個人旅行者が徐々に増加している。(宿泊)
- シーズナルイベントの開催により、ファミリー層を主とした個人客の利用が堅調に推移しているなど、業況は好調を維持している。(娯楽)

### ■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、在庫調整局面が継続しているものの、一部では緩やかな回復が見込まれている。はん用・生産用機械は、設備更新需要の回復などにより、高水準を維持している。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- 半導体需要は二極化しており、AI関連は好調である一方で、車載・産業・民生向けは弱い状況が続いている。想定よりも顧客の在庫調整が長期化しているものの、今後の半導体市況は緩やかな回復を見込んでいる。(電子部品・デバイス)
- 商談は活発になっており、各種メーカー等の設備投資マインドは回復傾向にあり、コロナ禍で先送りされていた大型案件なども増加傾向にある。近年は、中国メーカーが安価で高品質な製品を製造していることから中国向けの輸出が減少しているため、需要が高まっている東南アジアなどへ販路を開拓するべく商談などを進めている。(はん用・生産用機械)
- 新造船価が依然として高水準であることから生産高は上昇している。ただ、造船市況は新造船価の高止まりにより、2024年後半から特に欧州の船主を中心に発注を控える動きもみられている。(造船)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

新規求人や新規求職は、前年を下回ったものの、いずれも高水準を維持している。有効求人倍率は堅調に推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 慢性的に人手が不足しているため、人手確保を目的として給与改定を行ったほか、近隣の大学と連携することにより、採用強化に注力している。(百貨店・スーパー)
- 工場の人手が不足しているため、転職サイトでの募集を新たに始めるなど、即戦力となる中途採用に力を入れているほか、処遇改善を目的として非正規雇用から正規雇用への転換を随時実施している。(造船)
- 新規求人は、卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業において前年からの反動減がみられたものの、慢性的に人手不足となっている建設業などで増加しており、新規求職は、物価高を背景に65歳以上を中心に堅調に推移していることから、有効求人倍率は高い水準を維持している。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

6年度の設備投資額(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は、製造業は前年比24.5%の減少見込み、非製造業は同54.7%の減少見込みとなっており、全産業では同36.2%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

6年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比54.4%の増益見込み、非製造業は同8.5%の減益見込みとなっており、全産業では同43.0%の増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

(その他項目)

○ 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年10-12月期)の景況判断BSIでみると、6年10-12月期は、引き続き「下降」超。先行きについては、7年1-3月期は、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

○ 公共事業を公共工事前払金保証請負金額(6年度累計)でみると、前年度を下回っている。